

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成24年6月1日

138号

編集・発行：愛知県農業会議

全国農業委員会会長大会が開催されました

5月31日に東京都千代田区の「日比谷公会堂」において、平成24年度全国農業委員会会長大会が開催されました。本県からは40農業委員会の出席により、川上農業会議会長、市町村農業委員会会長、事務局長等総勢75名が参加しました。

大会前に、「第4回耕作放棄地発生防止・解消活動」の表彰式が行われ、高原地帯でのダイコン栽培等による耕作放棄地の再生を実現した鳥取県(有)岡野農場が農林水産大臣賞を受賞されたほか、NPO団体、農業委員会等25の団体に農村振興局長賞等が贈られました。

大会に先立ち、東日本大震災・東電原発の被災地の方々に対し黙祷が行われました。

次に、二田全国農業会議所会長の大会趣旨説明等の挨拶、仲野農林水産大臣政務官始め衆参両農林水産委員長の挨拶がありました。

その後、議長に川上愛知県農業会議会長と西田石川県農業会議会長が選出され、大会が開始されました。

最初に、柚木全国農業会議所事務局長より、TPP交渉参加問題を巡る動き、東日本大震災からの復旧・復興と東電原発事故対策等の農政対策と時代に対応し得る農業委員会系統組織の対応、遊休農地の発生防止と解消に向けた農業委員会組織の取り組み、「人・農地プラン」作成に向けた取り組み状況等の情勢報告がありました。

議事に入り、提案決議として「持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けた提案」、「TPP交渉への参加反対を求める要請決議」の2議案、申し合わせ決議として「農業委員会活動の「さらなる取り組み」に関する申し合わせ」、「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ」の2議案が提案され満場拍手で決議されました。

引き続き、男女共同参画、担い手対策、遊休農地対策に対する農業委員会の実践活動の取り組みが、高瀬俊作秋田県横手市農業委員長始め3農業委員会会長から報告され、各取り組みの推進について決意表明がされました。

最後に、要請決議等の実現に向け、ガンパロー三唱により閉会しました。

大会終了後、政府及び各党に対して決議事項の実現を求める要請行動が行われ、本県では、大会に参加した各農業委員長等による愛知県選出の国会議員に対して決議事項について要請を行うとともに意見交換を行いました

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

5月8日に東京都千代田区の「蚕糸会館」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本全国農業会議所専務理事は、あいさつの中で、社会保障と税の一体改革の議論が始まる中、消費税のアップは農業に大きな影響を与える。TPPについては、本格論戦が始まる中、メキシコで開催が予定されているG20サミットに注視する必要がある。農業委員会のあり方の検討は、農水省の検討が足踏み状態であるが、ルールが変わったわけではないことなど報告がありました。

協議に先立ち、平成24年3月8日に行われた第60回通常総会以降の主要会務の報告がされました。

その後、協議事項1番目として、「平成24年度事業推進の重点について」農業委員会系統組織をめぐる情勢と事業推進の重点方針、農地・農業委員をめぐる動きとして、農水省が昨年12月に実施した調査の補足調査について、農業委員会活動の「見える化」の取り組み等について、担い手・経営対策関連事業の推進について、「農の雇用事業」など平成24年度新規就農・人材対策について、平成24年度会計実地検査の実施状況について説明がありました。

協議事項2番目として、平成24年度全国農業委員会会長大会について、提案議案・申し合わせ決議について協議を行い、提案決議として、「持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けた提案決議」、「TPP交渉参加阻止を求める要請決議」とする。

申し合わせ決議として、農業委員会活動の「さらなる取り組み」に関する申し合わせ決議、「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議が了承されました。

この他、「全国農業新聞・全国農業図書」の発行状況、農業委員等の公務災害補償制度等について説明がありました。

常任議員会議（5月）の審議状況及び農政関係について

5月15日の午前に愛知県白壁庁舎において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

5月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案22件(平成23年5月25件)、10,848㎡(同10,985㎡)、同法5条に基づく転用事案184件(同195件)、128,373㎡(同152,788㎡)、農業振興地域の整備に関する法律第15条の2に基づく諮問案件1件、724㎡についてそれぞれ審議の結果、いずれも諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。

また、午後から農政関係の会議を開催し、農業会議の主要事業、平成24年度主要行事予定及び農業委員会系統組織の活動内容を農業会議事務局長、愛知県農林水産部の主要事業を県農林水産部宮田農業振興課長から説明しました。

愛知県市部農業委員会長会春季定例総会が開催されました

5月23日に岡崎市十王町の「岡崎市福祉会館」において、平成24年度愛知県市部農業委員会長会春季定例総会が開催されました。

開催地である小久井岡崎市農業委員会会長の挨拶後、来賓として柴田岡崎市長、愛知県農林水産部宮田農業振興課長から挨拶がありました。

また、原田岡崎市副議長より岡崎市議会を代表して歓迎の挨拶がありました。

総会では、平成23年度事業報告及び収支決算書の承認についての議案が提出され、原案どおり承認されました。

引き続き、岡崎市農業委員会から「納税猶予適用農地の管理方法と指導措置について」、名古屋市農業委員会から「賃借料情報の提供内容について」の2議題が提案され、各市農業委員会による意見交換が行われました。

次に、情報提供として「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」の作成、農地集積協力金など平成24年度国の新規施策について愛知県農林水産部農業振興課福井主査から説明がありました。

また、午後からは岡崎市が岡崎市藤川町地内に整備を進め、平成24年内に供用開始を目指し建設が進められている「道の駅」の現地見学を実施しました。

この施設は、岡崎市東部地域の活性化を目指し、東部地域交流センター、道路管理者が設置する駐車施設とイベント、農林水産物等直売施設等地域振興施設を一体化し、地域の情報発信や利用者との交流と賑わいの生活拠点づくりを目指した施設であります。

次に、岡崎市の大規模稲作経営者から、「オリジナル堆肥による土づくり」、「地域の小中学校との交流」、「生産に対するこだわり」など生産現場における実践的な取り組みを見学しました。

農地情報管理システム新任者研修会が開催されました

5月10日に愛知県白壁庁舎会議室において、市町村担当者を対象に 改正農地法を踏まえた農地基本台帳の整備、 農地制度実施円滑化事業の推進について、 農地等情報総合ネットワーク管理システムの操作についての研修会を実施しました。

当日は、ソリマチ(株)の担当者を講師に農業委員会事務の基本である農地基本台帳の適正整備の重要性と操作について研修を行いました。

また、愛知県土地改良事業団体連合会が運用している「水土里情報システム」との連携について、村上義邦主幹からシステム開発の内容について説明がありました。

海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました

5月8日に、海部総合庁舎内会議室において、海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました。

総会では、平成23年度事業報告及び収支決算、平成24年度事業計画及び収支予算等の議案が提出され、全て原案どおり承認されました。

総会終了後、(社)愛知県農林公社より保有土地の状況や保有土地売り渡し等のための買い受け農家の公募条件等について説明がありました。

愛知県耕作放棄地対策協議会が開催されました

5月24日に「愛知県西庁舎共用会議室」において、平成24年度愛知県耕作放棄地対策協議会通常総会が県、JA中央会、(社)愛知県農林公社、愛知県土地改良事業団体連合会、農業会議5団体の出席のもと開催されました。

総会は役員改選により、会長は榊原農業会議事務局長、副会長は久野農林水産部技監が就任しました。

引き続き議事では、平成23年度事業報告及び収支決算について、平成24年度事業計画及び収支予算について、業務方法書の改正についてそれぞれ協議し、いずれも承認されました。

また、現在、市町村及び農業委員会により実施されている「耕作放棄地全体調査」に基づき、県下12地域協議会により耕作放棄地の再生を実施しているが、平成21年度に創設された「耕作放棄地再生利用緊急対策」が平成25年度で終了するため、今後、県下全域において耕作放棄地の再生事業が活用できるよう推進を図ることを申し合わせしました。

農業者年金担当者会議及び新任担当者研修会が開催されました

5月14日に名古屋市中区の「J A あいちビル大会議室」において、平成24年度農業者年金担当者会議及び新任担当者研修会を愛知県農業会議と愛知県農業協同組合中央会の共催により開催しました。

会議及び研修会には、市町村及び各J A グループの担当者など約100名の出席のもと、小山農業者年金基金理事、岩崎農業者年金基金企画調整室専門役による「農業者年金制度をめぐる情勢について」の報告がありました。

また、伊藤英明愛知県農業協同組合中央会地域振興部主管による「平成23年度県内の加入実績」、「平成24年度加入取り組み方針」等について、麻生愛知県農業会議主任より「平成23年度における運用状況」、「電子情報提供システム」等の説明がされました。

愛知県農業再生協議会が発足しました

5月14日に名古屋市中区のJ A あいちビル西館大会議室において、「愛知県農業再生協議会」が愛知県水田農業構造改革事業推進協議会を組織改編し発足しました。

会員は、県、J A 中央会、愛知経済連、県農業会議、愛知県耕作放棄地対策協議会の5団体、役員は会長に中野愛知県農林水産部長、副会長は井上J A 中央会常務理事と大木経済連常務理事が就任されました。

この協議会は、農業者戸別所得補償制度の推進や担い手の育成・確保及び農地の有効利用等を目的に設置され、本年度より新たな組織として関係団体の相互連携のもと諸課題に取り組み、各種制度を有効に活用して農業の振興を図ることになりました。

新規就農・農地集積関係事業説明会が開催されました

5月8日に岡崎市の愛知県西三河総合庁舎において、愛知県農林水産部主催の「新規就農・農地集積関係事業説明会」が開催されました。

宮田農林水産部農業振興課長は、今年度から戸別所得補償経営安定推進事業が始まり、地域農業のあり方を話し合い、地域の中心となる経営体等を記載した人・農地プランの作成について補助事業が用意され、このプランに定めた経営体に農地を集めるための農地集積協力金が措置されている。

また、新規就農総合支援事業として、人・農地プランに位置づけられた新規就農者に対して青年就農給付金を交付することとなっている他、規模拡大加算の要件緩和、スーパーL資金の優遇措置も人・農地プランの位置づけが必要となる。人・農地プランは、10年先を見据えて担い手と農地が抱えている問題解決の設計図であり作成をお願いしたいと挨拶がありました。

また、大浦東海農政局担い手育成課長が、昨年度、食と農林漁業の再生実現会議において基本方針、行動計画が示され、新規就農と農地の利用集積を進めていくこととされた。人・農地プランは、その重要な計画であるので徹底的な話し合いによる設計図作りをお願いしたいと挨拶がありました。

引き続き、「地域農業マスタープラン(人・農地プラン)について」は黒田農業振興課課長補佐からプランの成立条件、支援策、検討会の構成員等の内容説明がされました。

次に、「農地集積協力金について」は花田東海農政局農地政策推進課長と溝上係長から農地集積協力金の交付要件について、福井農業振興課主査から平成24年度県予算措置状況について説明がされました。

「新規就農総合支援事業について」は島岡農業経営課主任主査から青年就農給付金(準備型)及び青年就農給付金(経営開始型)の申請時期等について注意点が説明されました。

お知らせ

県農業会議に農地・農業者年金総合相談員を設置

県農業会議では、5月より農業会議内に農地相談員を設置し、農地・農業者年金等に関する相談を受付けています。お気軽にご相談ください。

相談内容	農地の貸借・売買等に関する相談、農業者年金に関する相談
相談時間	毎週月・火・木・金曜日、午前9時～午後4時まで(正午～午後1時は除く)
問い合わせ先	TEL 052-953-5877 ・ FAX 052-953-0399
農地相談員	加藤 博一

今後の主な行事予定

- 6月 1日 農業関係視察(千葉県)
- 6月 5日 市町村農業委員会会長・事務局長会議(水産会館)
- 6月 8日 農地情報管理システム新任研修会 両備システムズ(白壁庁舎)
- 6月10～11日 全国農業新聞・東海、九州・沖縄ブロック会議(三重県)
- 6月18日 常任会議員会議(白壁庁舎)
- 7月 5日 農業会議監査会(白壁庁舎)